



【プロフィール】

昭和36年1月生まれ 愛媛県宇和島市出身
 愛媛県立宇和島高等学校卒
 岡山大学資源管理理学研究室卒(学士)
 昭和58年(株)加ト吉 営業本部/東京支店
 宇和島漬物食品株式会社(現職)
 1994年 (社)宇和島青年会議所 理事長
 2000年 (社)日本青年会議所 愛媛ブロック会長
 2001年 宇和島市補助金等検討委員会 委員長
 2003年 宇和島市女性問題研究委員会 副委員長
 2004-5年度 宇和島ロータリークラブ幹事
 2013年 宇和島市議会議員
 2015年 愛媛平成市議の会 事務局長
 市議会産業建設委員会 副委員長
 愛媛平成市議の会 監事
 市議会教育環境委員会 副委員長
 市議会厚生委員会 委員長
 2016年 市議会副議長
 2017-19年 市議会副議長
 2019-21年 市議会副議長
 2021-23年 市議会厚生委員会 委員長
 現職 宇和島トライアスロン協会 会長
 現職 愛媛県トライアスロン協会 副会長
 現職 NPO法人 移住への理解を求める会 理事
 現職 宇和島法人会 監事
 現職 宇和島市観光物産協会 理事

【趣味】マラソン・トライアスロン・家事・育児・読書



JC創立70周年式典



JC創立記念例会



いいもんなんよ



愛南トライアスロン



宇和島東定時運動会



自民党県連組織・政調合同会議



朝霧湖マラソン



和霊さんのおまつりパッチワーク

武田元介ニュースレター Vol.40

黎明 REI MEI

ブルーサントア海岸清掃



あなたも「武田元介ニュースレター 黎明」の読者登録しませんか？～他人事でなく自分事～

読者登録していただきますと、「武田元介ニュースレター 黎明」を毎月(年4回の予定)お届けいたします。是非、下記までお申し込みください。

メール motosuke.takeda@gmail.com
 FAX 0895-24-5610

皆さんの声を聞かせてください
 メール motosuke.takeda@gmail.com
 FAX 0895-24-5610

皆様で自主開催されるミニ集会や座談会に是非参加させていただけたらと思います。[ママ友が集まる会・ご近所やスポーツ仲間が集まる会]など、どんな会でもかまいません。是非伺わせていただいております。

【主張】このように、細かいところになると十分な御説明ができないにもかかわらず、今まで説明したことから変更がなければ、議員へは説明がないとのこと。このようなことで、市民の理解が得られるだろうか。

2 認められる物価スライドにより最低限の整備費用の増額はあると思われるが、想定はしているか

【答弁 教育長】契約後の上昇分を見越して、債務負担行為の額を設定している。そして契約後は、スライド条項等に基づいて、価格変更が通常合理的な範囲を超える場合には、受注者のみにリスクを負わせるということがないよう協議しながら、適切に対応する。具体的にどれほどあるかということについては、答えにくい状況だ。

【質問】ここ数年の建設費の上昇は、年額で10%を超えている。完成までに3年かかる。物価スライドを考えると、事業費総額60億が見えてくる。想定しているか。

【答弁 市長】今回は、上昇分を踏まえて、5,000万という余裕分も踏まえている。もちろん、社会情勢がそういった状況にあることは認識しているところだが、今回、公告をしており、そういった中で、応札をしていただく方がどのように考えるかは金額に反映されると思いますけれども、そういった上昇気流になったときに、やはりしっかりと考えていくべき問題だと思っている。今のうちから何かということではない。

【2】公共施設等総合管理計画について

1 公共施設の状態と将来の更新費用の見直しを問う

【わかったこと】

① 公共施設は過剰である

② 税込減で保全&維持管理ができない

③ 社会変容に対応できていない

本気で減らすことに向き合うことが必要

【本気で減らすためにやるべきこと】

① 現状を把握すること

② 優先順位を明確にすること

③ シミュレーションすること

2 公共施設等の管理に関する基本方針について問う

【問題提起】公共施設の維持管理更新に過去5年は年に47.6億かかった。今後40年について年に10.9億かかるのが宇和島。

なのに、60億かかっても伊達博物館を造ろうという計画を見直さない。

公共施設は過剰である。人口減により、税込減、現状の施設等の保全維持管理はできない。今までもあるものをそのままの形で造ろうということが多く、社会が変わっているのに、社会の変化に対応できていない。本気で減らすためにやるべきことはなにか。データというのは行政しか作れない。それを住民や議会に委ねる。しかし、プランができた後、決まった後に議会へ説明して、「よろしく御理解のほどお願いします」といわれても納得できない。ましてや、市民への説明は議員からするように言われても説明などできない。今回の伊達博のように、決まってから説明するのはなく、「こういう状態だ、だから、これを我慢しなければならぬ。こういうところは優先させるけれど、ここは我慢しなきゃならない。それをシミュレートして、市民の皆さんに見てもう。」

3 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を問う

【問題提起】自治体はどんなに財政状況が悪化しても事業から撤退したり、売却したりして財政を立て直すことはできない。特に、道路橋、上下水道、学校など。それらは、古くなれば必ず更新していかなければならない。ある物をどうするかという視点ではなく、提供するサービスに必要な物をどう揃えるかと考えなければならぬと思う。

【問題提起】消防詰所、37の詰所は耐震化されていない。詰所が壊れてしまうのに、それを放置するというのは、おかしい。

【3】能登半島地震被害に何を学ぶか

1 旧宇和島中心市街地の液状化リスクとその対策について問う

2 水道管耐震化の進捗と今後の予定について問う

3 道路(ネットワーク)寸断のリスクをどう捉えているか

4 市営住宅の耐震性能の現状と対策を問う

5 耐震診断、補強設計・耐震改修工事を行う際の補助事業の現状と今後の方針を問う

【質問】耐震診断や補強の補助については、賃貸住宅にも使えるということだが、間違いはないか。

【答弁 教育長】間違いはない。

6 非住宅建物の耐震診断や耐震改修への補助については、どう考えているか

【結び】SDGsは「少しのダメは我慢する」ということだというジョークがあります。人口が激減する近隣自治体が合併しても根本的な解決とは成りません。税収が減り、自治体財政が悪化すれば、職員確保さえままならないのです。

つまり、行政サービスは、機能を失うことになりません。住民は、乃才以上多くは一人暮らし、商品を運ぶトラックドライバーも不足します。路線バスも縮小して、ますます、買い物難民は増えます。公費で、これらの問題を解決しようとも、少子化で社会の支え手自体が減っていますから限界があります。人々が集まって住むという発想が必要では無いでしょうか。地域が立ちゆかなくなると検討したのでは間に合わないのです。

Aコープの店舗やガソリンスタンドが無くなり、学校も無くなった。その先にあるものをイメージして準備していくことが必要だと思えます。

機能を縮小・集約して維持する「コンパクトシティ」の考えをどう採り入れるかが課題です。

自治体同士が過度な住民サービス合戦で住民を奪い合う不毛な戦いに陥ってはなりません。

全ての地域や自治体を維持することは無理があるという考えもあるようです。

すなわち、人口激減を前提として、人口激減地区で暮らしが成り立つにはどうすべきか。公共下水に、サービスエリア決定の人口密度があるように、住民サービスのほとんどが、集住により効率を上げることが出来ます。そういった、対策を採っていく時期に宇和島は在るのでは無いかと思っています。

持続可能な地域にするために、「少しのダメは我慢する」必要が在ります。

○詳細は、宇和島市議会のホームページにてごとき。

○発言者の名前や発言内容(単語等)で検索できます。

宇和島市議会の議会の模様は、UCATFM(ガイオン)ネット放送生放送があります。また、議事録も公開(公開までタイムラグがありますが)しております。ごとき宛になさってください。